

第32回産業構造審議会総会 議事録

日時：令和5年8月4日（金）10：30～12：30

場所：本省17階国際会議室

1. 出席者

委員出席者 対面：十倉会長、伊藤委員、鎌倉委員、國分委員、新宅委員、神保委員、滝澤委員、武田委員、中室委員、沼上委員、浜口委員、坂野委員、益委員、矢澤委員

オンライン：大谷委員、大野委員、工藤委員、小林委員、御手洗委員

経済産業省出席者 対面：西村経済産業大臣、長峯経済産業大臣政務官、飯田経済産業事務次官、藤木大臣官房長、山下経済産業政策局長、香山官房総務課長

オンライン：辻本技術総括・保安審議官、佐々木福島復興推進グループ政策調整官、松尾通商政策局長、福永貿易経済協力局長、畠山産業技術環境局長、伊吹製造産業局長、野原商務情報政策局長、茂木商務・サービス審議官、松山資源エネルギー庁次長、濱野特許庁長官、須藤中小企業庁長官

2. 議題

「経済産業政策の新機軸第2次中間整理について」

「経済産業省の新たな政策評価について」

「令和6年度経済産業政策の重点（案）について」

3. 議事概要

(1) 事務局説明

○藤木官房長 (通信障害) ……とっております。こうしたことから、中ほど国内投資の拡大とイノベーションの加速を通じた新たな経済社会構造への転換ということで、(1)世界をリードする先端分野への投資促進、(2)イノベーションの推進の取組を進めると同時に、(3)でございます。人手不足等の構造的課題への対応ということをしっかり図っていきたくてございまして。また(4)のところでございますが、当然国際的な経済関係はこうした取組の大前提になるということでございまして、有志国による産業政策・経済安全保障の実現。さらには一番下に最重要課題と書かせていただきましたけれども、何よりも福島復興ということは大変重要な課題でございます。さらなる加速に取り組んでまいりたいと思っております。

それで(1)、少しだけ中身を御紹介いたします。まず世界をリードする先端分野への投資促進という観点からは、①GX、②デジタル社会の実現ということで、いわゆるGX、DXを軸に進めていきたくて考えております。

GXに関しましては、今後10年で150兆円を超える大胆な官民投資を進めていくということで、再エネの主力電源化、原子力の活用、水素・アンモニア等の国内外のサプライチェーンの構築。こうしたことで世界に伍する戦略投資促進策を検討してまいります。

また、DXに関しましてはいろいろ御議論がありますけれども、生産性を大きく改善する可能性がある生成AIといったものも出てきております。こうしたものへの対応。例えば計算資源の量的、質的拡充ということも含めて取り組んでまいりたいと考えております。

(2)のイノベーションに関しましては、先ほどちょっと申し上げました。昨年11月にまとめたスタートアップ5カ年計画を強力に推進してまいりたいと思っております。官民ファンド等、あるいは機関投資家からのリスクマネー供給の強化、資金供給、人材確保、出口戦略。そのための税制措置といったことも取り組んでまいりますし、イノベーションエコシステムという観点からは、研究開発拠点として日本の立地競争力を強化する。そういった観点での税制の制度整備にも取り組んでまいりたいと思っておりますし、また2025年の大阪・関西万博、いろいろ報道はありますが、この成功に向けた準備をしっかりと加速してまいりたいと思っております。

3番目の構造的課題ということで、まず人手不足に対しては省人化投資を促進していくのが基本だろうと思っております。税制や補助金を通じた支援。そして賃上げをさらに動かしていくということ。それから人的資本を重視した経営ということでリスクリング、あるいは労働移動の円滑化といった一体的な支援も考えていきたくて思っています。

また日本経済を支える地域の中堅企業、あるいは中小企業、小規模事業の発展に向けましては、事業再構築支援を通じた生産性の向上、それから成長志向型の中小企業を生み出していくといったことで、政策展開を図ってまいりたいと思います。

また国内で工場の立地が進んでいることがありますが、一方でこうしたことを踏まえますと工業用水の整備も喫緊の課題になっているところがございます、こういったことにも取り組んでまいりたいと思います。

それから物価上昇に関しましては、何より今中小企業の皆さんから価格転嫁の対策をもう一段という御指摘を受けてございます。こういった対策をさらに進めてまいります。

国際的にはウクライナ情勢を背景として信頼あるサプライチェーンの構築ということで、G7先進国だけではなくて、例えばインドをはじめとするグローバルサウスとの連携強化ということも大事だと思いますし、産業政策の前提となる経済安全保障の実現に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

福島に関しましては、廃炉・汚染水・処理水対策、福島の復興ということで、私どもの全ての政策を進めていく上での大前提、基礎になるものと考えてございます。足元、ALPS処理水の海洋放出ということがございます。安全性の確保及び風評対策に徹底して取り組むということで、しっかりと進めてまいりたいと思っております。

その後、後ろに個別の施策ごとに検討中の課題を整理させていただいておりますが、時間の関係がございますので割愛させていただきます。

私からの説明は以上でございます。

(2) 自由討議

○十倉会長　ありがとうございました。

それでは、自由討議に入りたいと思います。討議に当たりましては事務方への御意見、御質問だけでなく、委員の皆様方の間でも意見交換をしていただければと考えております。今から名簿の順で私より指名いたします。お1人3分程度で御発言いただきますが、その後、時間が許す範囲で御希望があれば再度御意見を伺いたいと思います。

それでは、あいうえお順で伊藤先生から矢澤委員まで順番に行きまして、最後に臨時委員であります小林委員に御発言いただきます。

それでは、一巡目、伊藤先生、よろしく願いいたします。

○伊藤委員　　どうもありがとうございます。

新機軸部会の座長を務めさせていただいて非常に力強く感じるのは、これまではどちらかというとも毎年の中身を変わる産業政策的イメージが多かったのですけれども、中長期的な視点をしっかり持って粘り強く、もちろん毎年修正はあるだろうと思うのですけれども、この姿勢を続けていただきたいと思うのです。

先ほど大臣がおっしゃったようにイノベーション、あるいは構造変化が重要であるとすると、それをやるのは政府ではなくて民間であるわけで、民間がやるためには予見可能性ということは極めて重要になってくるわけです。そういう意味では予見可能性ということ意識しながら、しっかりやっていただきたいと思います。

それから今回今まで以上に感じているのは、GXやDXなどこれまで以上に踏み込んだ産業政策を行おうとしていらっしゃるということで、今御説明があったようにグローバル経済、あるいは政治の変化の中で対応が遅れると深刻な市場の失敗に陥るのではないかと、この危機感は、我々も共有しているところになるだろうと思うのです。

ただ、言わずもがなのですけれども、市場の失敗と同時に政府の失敗ということを常に意識しなくてはいけない。産業政策が前に出れば出るほど、それが失敗したことのデメリットみたいなものが非常に大きいのかなと。

先ほどもちょっと申し上げたのですけれども、結局実行する、行動するのは民間なのです。投資をするにしても、あるいは構造変化をするにしても、そうすると政府の役割は民間の市場機能とか、市場活動を正しい方向でどこまでしっかり活性化させるか。

先ほどの整理と連携したような言い方をすれば、1つは、市場の資源配分が間違った方向に走っていくことがないように正しい方向に誘導する。カーボンタックスなどはそういう役割があるだろうと思います。これももう議論があって、投資やイノベーションにつながる民間の活動をどうやって活性化させるかということが2つ目の論点で、3つ目は、市場メカニズムの機能を阻害するいろいろなバリアとか制度をどうやって修正していくか。この3つを中心に考えていただいて、もちろんこれだけに限定する必要はないわけですが、そういう中で政府の成果をきちっとチェックするというのですか。今日も政策評価の話がありましたけれども、さらに踏み込んで毎年毎年、あるいは毎回毎回、これが本当によかったのかどうかということは非常に重要だろうと思うのです。

半導体とGXとDXの例で1つ申し上げたいのですけれども、市場の失敗ってケースによって全く違うわけですよ。ですから、市場の失敗があるからGXもDXも大事だとい

う話ではなくて、では半導体でどういう市場の失敗があるのかということをしちっと押さえておかなければいけない。

残念なのですけれども、この30年、日本は半導体が非常にうまくいかなかったのですが、それは政府の責任もあるのかもしれませんが、多分大半は市場メカニズムの結果でもある。そこに政府が入り込んで、丸抱えでいろいろなことをやるだけでは多分うまくいかない。どこまでやるのか、やらないのかということのを常に厳しくチェックする必要があるのかなど。

最後に、創造的破壊について一言。今日は創造のほうを非常にしっかり議論していて、それはそれで結構だと思うのですけれども、産業政策の大きなポイントは先端をどう伸ばすかということと同時に、うまくいかないところをどうやって撤退させていくかという面も大きい。もちろん過度に保護主義的になると好ましい結果にならないわけですが、その点もしっかり考えておかないと、全体としての創造的破壊ではなくて単なる破壊に終わってしまうことになりかねませんので、ぜひよろしく願いいたしたいと思います。

以上です。

○十倉会長　　ありがとうございました。

それでは、続きまして大谷委員、よろしくお願いします。

○大谷委員　　（通信障害）……話についていけないところでございますので、今回はちょっとパスさせていただけると……（通信障害）。

○十倉会長　　分かりました。後ほど指名させていただきます。

それでは、大野委員、よろしくお願いいたします。

○大野委員　　大野でございます。

私は、昨日開催されました産業技術環境分科会の会長でもありますが、本日はそこでの議論も踏まえつつ、本審議会の一構成員という立場で、現場で見ていることを基に発言させていただきたいと思います。

5月のG7広島サミットにおいて半導体の人材育成と研究開発を目的に、日米企業と本学を含む日米11大学によるパートナーシップが締結されています。スポンサーは日米の民間企業、両国政府がエンドースしていて、今日御出席だと思えますけれども益委員の東京工業大学と東北大学も参画しています。

シンガポールでは政府機関が国立シンガポール大学、そして南洋理工大学といった大学と、MITやUCバークレーなど世界のリーディング大学と、9つの将来の経済基盤を支

える戦略的なテーマ研究プログラムを進めています。今般アンモニア燃焼等の研究開発を開始するに当たり、アンモニア燃焼研究を進めている本学に打診があり、参画予定でいます。本学ではこのテーマで既にサウジアラビアやフランス、アメリカとも共同研究を進めています。

これらの例も考えますとシンガポールでは、特にこのような取組をスタートアップで産業化することを考えていると思われます。先日、環太平洋地域の60大学が集まる会議で国立シンガポール大学の学長が東南アジアの学長たちに、スタートアップエコシステムと一緒につくっていきこうと呼びかけています。国立シンガポール大学はかなり早くから、このエコシステムをシンガポール国内ではつくっています。このように世界では自国の産業を強化したり、新たな形で産業を起こしたりするために、自国にない部分を補うという視点もあり、世界の人材や知を活用しようとしています。

一方、日本においては、そのような知や人材の活用の位置づけがやや不足しているのではないかと感じています。サウジアラビアやインドなどを含め諸外国との連携を進める際には、未来を創る知と人材もパッケージにする視点がぜひ必要だと思います。もっと具体的に言えば、大学がそのような場に入っていないのは日本の力、総合力を示していくのにやや欠けているのではないかと思います。

加えて半導体のお話が今ありましたけれども、現在強いと認識している分野においても産業政策として上手に手綱を取らないと、世界が新たな創造的取組を行っていて、気がついたら手後れとなる可能性もあります。これは本日の御説明の中にも織り込まれていたのだと思います。

以上、まとめますと、世界の新たな流れを理解して必要な取組を行っていくことは欠かせないと考えます。そのためには国内外のプレーヤーを集めた新たな産業と知の潮流は日本が中心となって、日本の知で戦略的にそういう潮流をつくっていく視点が極めて重要だと思います。また、そのような活動を可能とする経済安全保障を含めた制度の整備、あるいはリーダーとなる人材育成も必要です。ぜひ産業政策としてお考えいただきたいと思います。

私からは以上です。

○十倉会長　　ありがとうございました。

それでは、続きまして鎌倉委員、よろしく願いいたします。

○鎌倉委員　　今回初めて参加させていただきます鎌倉と申します。

私としましては、産業の立地と地域経済への影響というのを研究テーマとしてやっている関係もありまして、かなり強い産業政策の意気込みを今回のものからすごく感じたのですけれども、それが影響を与える地域に対してどのような帰結をもたらすのかという視点を、少し示していただきたいなというところがあります。

今回のところにつきましても、地域の中堅・中小企業、小規模事業者の発展というところに地域経済のことは入っているのです。かなりいろいろなものがたくさん入っているのですが、これをどうしていくのかというのと、これ以外の方策のところでは、推し進めれば推し進めるほどすごく最適な立地になるとすると、日本の場合ですと、大都市圏であるとかにすごく集中するような形の産業配置になる可能性が非常に高い。それをよしとするのであればもう推し進めるべきかもしれないですけれども、もしそうでないのであればそこの連携というか、地域経済にどのように寄与すべきなのかというところも示した上で、進めるべきではないかなと考えております。

あと今回気になったところとしましては、私自身、研究開発機能の立地についてこれまでずっと研究してきたところがありまして、研究開発拠点としての立地競争力を強化するところでは、はっきりと書かれていたのですけれども、どのような研究開発機能を国内に立地させようとしているのか、強化させようとしているのか。具体的にどういうことなのかすごく気になったのですけれども、海外からの研究開発拠点を誘致するような方針なのか。国内の企業にとって、これまで比較的優秀な人材は国内であれば海外には出ていかないし、海外からの研究開発拠点の立地数も余りないので、立地の競争がないということで比較的安い賃金で優秀なエンジニアの方であったり、研究者の方を雇うことができた国であったかと思うのですけれども、そのまま国内の企業にとって非常によい立地環境を進めていくのか。それとも新興国であったり、中国など大都市部ではそうかと思うのですけれども、海外企業との競争を促しながらよりよい立地にしていくのか。そういうビジョンを示していただけるといいかなと思いました。

私からは以上とさせていただきます。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

次は、あいうえお順で工藤先生ですが、ちょっとオンラインの関係もありますので、先に國分委員、よろしくお願いいたします。

○國分委員　　ありがとうございます。國分でございます。

私から3点申し上げたいと思います。1点目は、先ほど来出ておりますDX、GXに関

連いたしまして、それを取り巻くエネルギーと、クリティカルミネラルについてです。デジタル化の推進、それから電動化の流れというところでエネルギー環境が大きく変わる可能性がある。すなわち電力消費が大きく伸びる可能性がある。量子コンピュータにしても、AIにしても、データセンターにしても、半導体の製造にしても、基本的には電力多消費型のモデルでありますし、それにEVの普及が拍車をかける形になるのではないかと。

先端技術で競争力を維持するために電力の安定的な供給は不可欠だろうと。特に最近、爆発的に普及が進んでいる生成AIのファクターが、開発も含めてどれだけ将来予想のシミュレーションのモデルに入っているのか不明なのです。少なくとも従来予想以上に電力消費が伸びる可能性が高いところだと思います。これがボトルネックになってDX、GXが進まないという制約要因に絶対になってはいけないと思います。その意味からも再エネ、あるいはグリッドの整備等の推進に加えて原子力。これは再稼働のみならず新規SMR、核融合、それからバックエンドの議論も含めて多面的に、かつ正面から議論して推進していくことが日本にとって不可欠だろうと考えます。

もう一つ、DX、GX関連でクリティカルミネラルについてですが、これも絶対欠かせないところなのですけれども、正直申し上げて日本の出遅れ感は相当強いという印象を持っています。

経済安保の観点からも確保の重要性は共有されていることかと思いますが、なかなか民間のみでは投資回収の不透明性が極めて強いこともありまして、投資が進まない。これが現実だと思います。有事の際のG7、あるいはIPEFの枠組みでの融通等々のフレームワークはできてきていると思いますけれども、一定程度自国での供給体制。これは上流のみならず、精製・加工も含めて体制をある程度持つことは必要だろうというところで、政府の一層のイニシアチブ、官民一体での取組を期待したいと思います。

それから先ほど来出ております人材不足のところでは、特に労働集約型の産業において非常に大きな問題だと思っております。人材不足によって、例えばインバウンドにしても、需要が取り切れていないのも懸念される場所でもあります。いろいろな施策があるのは重々承知しておりますけれども、即効性といいますか、今の現実はどう向き合うかという意味からいうと、外国人労働力の受け入れをどう進めていくのかということだと思います。この点、ぜひ政府一体となって取組をさらに進めていただきたいと思っておりますし、また1点、あっせん業者で不適切な方々が一部おられるところで、ここに対する規制というのもしっかりかけていただきたいと思っております。

最後に、先ほど来議論になっております成長投資についてです。従来、国内へ向けた成長投資が十分できていなかったことが低成長の要因になってきたと理解をしております。そういう意味で最近、非常に大きな規模の設備投資がなされている。なおかつ、経団連はああいう形でコミットしていただいているところだと思います。この流れをとにかく切らさずに、一段ギアを上げる必要があるだろうと思います。企業サイドからして、もちろん短期的な利益率の向上、あるいは株価の上昇を意識した株主還元は非常に重要な課題であって、しっかりやっていくわけですけれども、やはり創出した利益、あるいはキャッシュフロー、内部留保をいかに将来へ向けた成長投資、人材の投資に振り向けられるか。これは一番の課題だと思っています。ぜひ政府におかれましては省庁の垣根を越えて企業の成長への取組、一層の促進をよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして新宅委員、よろしく申し上げます。

○新宅委員　　新宅でございます。今年から新たに製造産業分科会の座長を務めまして、その関係でこちらに参加させていただくことになりました。

私から3点ほど申し上げたいと思います。全体として成長、投資イノベーション、所得アップということで、成長経済を目指しているということだと思うのですが、第1は設備投資についてです。

従来、2000年代から振り返ってみますとR&D、研究開発については随分いろいろな施策を捉えてきて、実際に日本の企業が液晶ディスプレイであるとか、リチウムイオン電池だとか、DVDとかですね。失われた30年と言われますけれども、実は日本発のイノベーションっていっぱい出てきたのです。ところが御案内のように、ではそれが市場につながったかという、なかなかグローバルな競争の中で難しかったというのが2000年代だったと思うのです。

これを振り返って今の政策との関係でいいますと、同じことを繰り返してはいけないのだと思うのです。イノベーションは出てきたのだけれども、市場にはつながらなかったということになると成長にはならないわけで、ただ、そういった意味では、例えば液晶のような設備投資産業では、当時は設備投資のところが国際的な比較で見るとなかなか厳しかった。これに対して、今回設備投資に関してもいろいろな支援を政策としてやられている。これは非常に重要なポイントだと思って評価したいと思うのです。

ただ、分野によってグローバルな競争環境にある産業では別に日本だけがやっているわけではなくて、先ほどアメリカでは、中国では、EUではというお話が出てきたように同じようなことをやっているわけで、ある意味では企業が競争する前の産業政策競争みたいなものがあるって、結局そこで負けてしまうと、その産業に投資をしているグローバル企業は勝てない。ないしは日本への投資では勝てないので、別のところに投資をしてしまうことになるのだと思うのです。そういう意味で中途半端な政策を取っても効果が出ないということで、もちろん御覧になっていると思うのですけれども、ほかとの相対的な政策の位置づけとか評価を、ぜひ先ほどの評価基準の中で見直しながらやっていただきたいなと思います。それがまず1つです。

2番目、GXとかサーキュラーエコノミーの問題なのですけれども、これに関してもインプットのところで個別の技術開発とか、いろいろなものに支援をなさっているのは、これはこれで評価できるのですが、もう一歩進めるためには何かそういうものをつなげていく仕組み。

個別の素材産業が、例えば繊維でいうと、繊維のリサイクルのためにポリエステルを古着から回収して、もう一回繊維に戻していく。こういう技術開発は今個別では随分進んでいるのですけれども、実際に市場として回るようになるためにはほかのものといろいろつなげなければいけない。例えば混紡製品って多いですからポリエステルに回収する企業と、それから綿で再利用する企業は技術が違うので連携するとか、それを使ったアパレル企業がどういうビジネスにつなげていくか。そういうコネクションをつくっていかないと行かない。そこに何かもうちょっと、従来の取引ではつながっていなかったところが、つながるような施策をいろいろ取っていただけるといいのではないかというのがGX、サーキュラーエコノミーに関する1つの提案でございます。

最後3つ目は、特に製造業などを見ているとこのところ輸出が物すごく伸びていて、これは望ましいことだと思うのですけれども、それをもう一押し後押しするというのか、日本の経済全体を引っ張っていくために中小企業の海外への進出。私、いろいろな分野を見ているけれども、中小企業で今までは日本の大企業に供給していただけなのだけれども、物すごく競争力がある企業がございまして。今までも取っておられるのですけれども、いろいろな分野の中小企業が海外に出ていく後押しをより一層強化していただくとよいかなと思っています。

すみません、長くなりましたけれども以上でございます。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして神保委員、お願いいたします。

○神保委員　　ありがとうございます。私からは2点ほど申し上げたいと思います。

1点目は、経済産業政策の果たす役割についてでございます。超少子高齢化が進展し、生産年齢人口の減少に歯止めがかからない我が国において、良質な雇用の創出と経済成長の実現、これが今後の日本の根幹をなすものと認識しております。その意味で、今回示された新機軸は潮目の変化を確実にするためにも大変重要な政策であると認識しております。今後DX、GXなどによって起こり得る経済・社会・産業の様々な変化に対応し、地域経済や中小企業も含めて成長軌道へと乗せていくには公正な移行の実現が必要であろうと考えております。

特にサプライチェーン全体のDX、GXの推進では中小企業における失業なき労働移動の実現が不可欠であり、サプライチェーンによる事業の予見可能性を高めることとともに、新規事業に対する国からの投資支援、地域レベルでの地場企業の雇用に対する目配せなど、国、地域、サプライチェーンが協力し、複合的な支援ができる体制を御検討いただきたいと考えております。

併せて、分野横断的な課題を深掘りする省庁横断的な体制も必要になってこようかと思っております。関係産業や地域の労働組合を含む関係当事者との積極的な社会対話を行う場も設置いただきたいと考えているところです。

2点目でございますけれども、人への投資についてでございます。資料3にお示しいただきました構造的課題への対応の中にある「リスクリングと労働移動の円滑化の一体的な支援」について申し上げたいと思います。

本件は新しい資本主義実現会議で議論されてきたと認識しております。その中でも繰り返し申し上げてまいりましたけれども、リスクリングについては企業内において技術革新や今後の事業の方向性を見据え、新たに必要となるスキルの習得・実践を目的として行うものであり、労働移動の手段ではないと考えております。

また労働移動は労働者の意思が大前提であり、まずは労働者自らが移動したくなるような魅力ある産業、あるいは企業の育成と、そのための支援が重要ではなかろうかと考えております。併せて雇用形態や企業規模にかかわらず変化に対応した働く者の学び直し、あるいは企業の職業能力開発に対する支援、教育メニューの充実が必要になってくると認識しております。

経済社会環境がいかに変化しようとも、企業における人材育成の重要性、あるいはその役割は変わるものではないと考えておりますし、環境変化に対応した技能の習得は労働者の雇用の安定にも不可欠であり、一義的にはこうした能力開発の責任を負うのは企業であると考えております。そのため人への投資を検討するに当たっては、労働者個人への支援も重要であることは間違いございませんけれども、企業への支援についても拡充すべきと考えております。

私からは以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして滝澤委員、よろしく願いいたします。

○滝澤委員　　御指名ありがとうございます。学習院大学の滝澤美帆と申します。初めて出席させていただきます。

新機軸部会には参加させていただいておりますけれども、資料や御報告を伺いまして、経済産業政策の重点と新機軸の関連を意識されながら計画が練られているように感じました。

それから少しマクロ経済学的な観点から今回の重点と新機軸に関連してコメントさせていただくと、この7月に私の指導教官でもあります深尾一橋大学特命教授がR I E T Iから新たに公表された日本産業生産性データベース、J I Pデータベース2023を基に、日本の潜在成長率向上に何が必要かというテーマで日本経済のレビューをされていたのですが、その中では、日本の潜在成長率は最近の動向から判断するとゼロに近いようなことが示されていました。一見しますと非常に悲観的な結果とも言えるのですが、一方で生産性。具体的にはT F P（全要素生産性）の水準につきましては、アメリカのようなフロンティアの国と比べると大きな格差があるということで、生産性とか労働の質を上げることで潜在成長率を高める余地。つまりのり代が大きいということをお示しになっていました。ですから、そのため経済産業省には企業にまだ成長の余地が十分あるという。そういったメッセージを発信し続けていただけることを期待いたしますし、経済の土壌を整える、あるいは投資の環境を整えるような、今回の政策のようなものを引き続き実施していただくことを期待したいと思います。

それからこうした政策がどういった作用をもたらすのかを評価していく必要があるように思いますけれども、資料2では7つの政策評価軸への大きくくり化、そして責任の所在の明確化、それから分かりやすいK P Iの設定というのが行われておりまして、こちらは非

常にすばらしい取組であると思いました。

例えば政策テーマ7ですと、中小企業の生産性がKPIとして設定されていると思えますけれども、それ自身非常にすばらしい目標設定であると思えます。今後はこうしたある種のマクロ的なレビューに加えまして、各政策につきましてはマイクロデータを使用した詳細な検討が必要になってくると思えますので、RIETIのEBPMセンターとも協力しながら検証が進むことを期待したいと思います。

私からは以上です。

○十倉会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして武田委員、よろしく願いいたします。

○武田委員 ありがとうございます。三菱総合研究所の武田でございます。

本日は大変分かりやすい資料と御説明をありがとうございました。基本的に方向性については賛同いたします。その上で3点、意見を申し上げます。

第1に、賃金上昇と人的投資の重要性についてです。御説明いただいたとおり足元、潮目の変化が起きておりますが、これを一過性に終わらせず持続的な成長につなげることが何よりも大切と考えます。

その大前提として、賃金が上がらないという人々に凍りついているノルムを変える。ここが一丁目一番地ではないかと思えます。弊社で調査しましたところ、この春、賃金が上昇した方については、先行き3年から5年についての賃金見通しも大幅に改善しているとの結果が出ております。30年間凍りついたノルムが変わりつつある兆しが見られますので、ぜひこの好機を逃さず次につなげていただきたいと思います。

また冒頭大臣もおっしゃっていましたように、今後ChatGPTで人が担うタスクも大きく変化いたします。弊社で定型的と創造的なタスク領域にどのように影響が及ぶのか試算しました。既存のAIで分析しますと定型的に寄った形でタスク代替の分布図が描かれます。ところが生成AIでその分布図を描き直しますと創造的タスクも定型的タスクも代替されるような分布図が描かれました。

それに対して人的資本投資でどう対処していくかが次なる課題になると思えます。弊社のAIの専門家によれば問いを立てる力、正しく指示する力、そして評価する力。この3つのスキルが大切とのこと。教育やリカレントをどのように変えていく必要があるか、議論が必要と思えます。

第2に、アウトカム志向の徹底についてです。7つの政策評価テーマが設定され、責任

者、K P I も設定されたことは大変すばらしい取組と思っております。ぜひこれで終わらせず粘り強く取り組んでいただきたいと思います。

併せてミッション志向の8分野も連携されるとのことですが、滝澤委員と同じ意見です。具体的な政策についてもエビデンスに基づく評価、そしてアウトカムを検証し、途中でアジャイルに見直して、次の打ち手を考えていただきたい。そうしたことをぜひお願いします。

また8分野も関係していますので、先ほども議論がありましたように、縦割りで評価せずに相乗効果についても見ていただき、必要があれば途中で分野横断の項目にすることも一案ではないかと思えます。

同時に伊藤委員がおっしゃられたように政府が一生懸命音頭を取っても、イノベーションを起こすのは企業ですので、企業のアウトカム志向を高めることが何よりも重要と考えます。

したがって、アウトカムを計測するためのデータの御協力を補助金や支援の活用とセットにさせていただいて、企業にとっても、企業価値向上につながるように取り組んでいただきたいと思えます。

一方で企業にとってみますと政策や制度がどう変わるのか、予見性が高まらなければ投資をしたくてもできません。賦課金もそうですが、様々な制度設計をぜひ迅速に行っていただきたいと思えます。

3点目、国際情勢を踏まえた政策の重要性です。現在非常に不確実で、グローバルサウスも台頭していますので、カーボンニュートラルの実現はもとよりエネルギー安定供給、そして経済安全保障も両立していかなければなりません。そのときの1つの鍵が資源自律経済と思えます。今年3月には循環経済戦略を取りまとめて頂いておりますので、ぜひその実現に向けて官民で連携し、具体的なアクションと施策の実行と環境整備をお願いしたいと思えます。

以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして中室委員、よろしくお願いいたします。

○中室委員　　発言の機会を与您いただきまして、どうもありがとうございます。慶應義塾大学総合政策学部の中室でございます。

お取りまとめいただいた案には全面的に賛成なのですが、1点だけちょっと短く

付け加えたいと思っております。先ほど武田委員からも御発言がありましたように、やはり経済社会システムの組換えを考えていくと、人材への積極的な投資というのは不可欠だろうと考えております。DX人材とか課題解決型人材などと言われて、こうした人材を育てていくことは重要だろうということで多くの方に同意していただけると思うのですが、ではこういう人を大人になってから育成できるのかということと必ずしもそういうわけではありませんで、やはり就学前から高校といった初期段階での人材への投資ということが不可欠だろうと考えております。

御承知のとおりコロナの中でGIGAスクール構想とあって、小・中学生に1人1台の端末を整備することは、おおむね全ての自治体で達成したところでありますけれども、ここからが重要になってくるだろうと思っております。

今教育経済学分野で1人1台端末の効果に関する検証が始まっていますけれども、諸外国の研究成果を見ても1人1台の端末を配備するだけだとほとんど効果がないところが、子供たちがYouTubeを見たり音楽を聴く時間を増やしてしまって、かえって学力が下がったといったことを示している実証研究もあります。このように考えると端末の設備だけで教育改革がうまくいかないことは自明でありますので、デジタルを活用して学校カリキュラムや授業の在り方の転換を含めて支援をしていく必要があるだろうと考えています。

この観点で私としては、やはり経済産業省に非常に強く期待をしていて、文科省の役割が大きいことは間違いありませんが、どうしても全国に均一で公平に取り組むことが求められますから、文科省だけでは新しい取組を伸ばして教育DXを力強く推進することは困難だろうと思っております。ですので、経済産業省が積極的にデジタルを活用して、特に民間と公教育が連携した教育DXの好事例をおつくりいただきたいと思っております。そこを起点に公教育を変えていくことをお考えいただきたいなと思っております。

私自身も実は非常勤でデジタル庁の仕事をしていまして、教育DXを推し進める立場なのですが、率直に申し上げて道半ばであると言わざるを得ないと思っております。ここは経済産業省の息の長いコミットメントと積極的な取組に期待をしたいと思っております。

以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして沼上委員、よろしく申し上げます。

○沼上委員　　ありがとうございます。3点あるのですが3分のほうを優先します

ので、お話をさせていただきたいと思います。

先ほどから伊藤元重先生もおっしゃっていましたが、中長期の視点で粘り強くやっていくのは大変重要なことだと思いますので、ぜひこの方向で頑張ってくださいなと思っています。

私の視点からすると大事なことの1つ目は、成長志向の中小企業をどれだけ後押しできるか。中小企業ですけれども、事実上大企業になっていく途中のプロセス。そのプロセスをどれだけ加速できるか。これだけ成長できる可能性のある基盤の整っている中小企業を持っている我が国としては、ここに政策の努力を集中することがすごく大事なことでないかなと思っています。

とりわけ、この規模の会社って大体経営者でほとんど決まってしまうのですが、経営者をどのように育成するか、あるいは承継するか。この辺りが決定的に重要になってくるだろうなと思っています。特に100億円企業を育成していく上で、もちろん既存の承継の仕方も重要であります。最近サーチファンドのようなものも出てきています。私のゼミの卒業生もサーチファンドで1つの企業を承継して売上げを倍にしたとか、何倍にしたということも聞いています。このようなことで大きく日本企業が、あるいは日本経済が花開いていくことが重要だと。実は地方からこういう会社が出てくると、地方創生にとってもすごい力になると思っていますので、ぜひこの辺りに多様な政策手段を集中して頑張ってくださいなと願っております。これは1つ目。

2つ目はバッテリーに関する事なので、資料3の左側です。この部分についてこれまでの研究会の資料等を見させていただくと、かなりものづくりのサプライチェーンに話が集中しているかなと思うのですが、一時駄目だと思っていたバッテリーの交換式というのが、また今中国等でかなり可能性が出てきている状況であります。これは物すごく違うタイプの政策が必要で、バッテリーは誰が持つのか。金融機関が出てきたり、あるいはバッテリーとの情報のやり取りのところでソフトウェアとか、ここの部分の標準を取ったり、知財で押さえたりということによって防衛的にも極めて重要。電力の系統の問題とか、通信、石油会社、ソフトウェア等々、多様な産業を巻き込んだ政策課題になってきますので、この辺りをぜひ経済産業省でイニシアチブを取って頑張ってくださいなと思ったところで3分が終わりました。

○十倉会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして浜口委員、よろしく申し上げます。

○浜口委員　今回より地域経済産業分科会の分科会長の立場で、この会議に参加させていただきます。私も一歩前に出るという姿勢の経済産業政策の重点の方向性には賛成であります。その上で、地域産業政策という地域経済産業分科会で討議している分野に絞った話をさせていただきます。

地域産業政策といいますと、産業政策としての視点と地域政策としての視点が混ざり合ったところがございます。産業政策の側から見ますと、戦略分野の投資を促進するための立地政策という重点項目がございます。これは最適な立地を選んで重点的に拠点整備を行うこと。またGX、DXにも対応した先進的な産業用地の整備。それから近年、ほとんど投資が行われていないと言われる工業用水の再整備についても大きな需要がございます。また点としての立地選択だけではなくて、面あるいはネットワークとして拠点整備を考えるのであれば、交通、輸送、倉庫などの効率的な整備を誘導するような政策も必要と考えます。

産業政策の第2の視点としては、今沼上先生がおっしゃいました成長志向の中小企業ということも合致いたしますが、中小企業の生産性を上げていくことが重要になります。特に中堅企業が規模的にも、また国際的なサプライチェーンの中でより大きな付加価値を生み出すように存在感を高める点からも、中堅企業の成長力を強化することが重要になります。

しかしながら既存の中小企業政策には、中堅企業が利用したいような政策が余り用意されていないのではないかという議論もございました。特に人材確保、そして育成については大企業との人材の取り合いにおいて、この点で競争力がない中堅企業が劣勢になっておりますので、こういった点、人材確保育成に政策として支援していくことが課題になっていると考えられます。

最後に、地域産業政策を地域政策の側から見ますと人口減少から今後も避けられない中、地域が持つ資源をいかに最適化していくかという問題に直面しており、経済産業省の所管分野だけでは収まらない多面的な課題があることが認識されています。

幾つか例を挙げますと、農地の産業用地への転換やまちづくり中心市街地活性化、そして国土開発計画の全国的、あるいは広域的な構想の中に各地域をどう結びつけていくか。また各地域において高齢者、若者、女性、外国人を含めて、多様な人材が活躍する地域社会をどう形成していくかなど様々な課題があり、こういった課題について経済産業省におかれても、他省庁との連携をこれまで以上に強化していただきたいと考えます。

私からは以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして坂野委員、よろしくお願いいたします。

○坂野委員　　94年から2つ会社を立ち上げましたノンストレスの坂野と申します。

審議会に何回か出させていただいておりますが、今回の内容は非常に希望が見えるものを感じました。キーワードは潮目の変化かと思います。コロナ禍の再建、安い国日本が政府もリスクを負う起業家国家へ踏み出すというのは大変心強くて、もちろん政府がリスクを負うというよりは、政府がリスクを理解しながら一押しするという本気の姿勢が見えました。その中で3つ気になることがあります。

1番目は人への投資、リスクリング。昨今どこでも聞かれる言葉なのですが、とても安易に使っているようにも聞こえます。誰もがDXを勉強することを言っているわけではなく、時代についていけない人を押し上げていく。むしろDXに抵抗のない人材をつくる必要な教育だと私は思います。そして会社自体の仕組みや意識が変化しなければ、リスクリングが活かせるのか、むしろリスクリングしても当てはまるポジションがないことにもなります。かつ自分から行動できる人への改革。求められているのはスキルアップだけではないと思います。語学もプログラミングもChatGPTがあればいいわけで、企業の生産性を上げ、報酬面で一人一人の幸せにつながるスキルというのは、やはりソフトスキル、ヒューマンマネジメント能力、交渉力、そしてゼロから創造する力。同じ定型業務をいかに効率的に運ぶか考える力など課題解決能力ですが、5年で1兆円という人への投資が無駄にならないように、ただ研修会社が喜ぶだけのことに終わらないように懸念しております。

2つ目、資料の中で女性起業家への支援を掲げていただいて本当によい時代になったと思う反面、女性をまだつけないとならない時代だということも感じます。女性という言葉は要らない。もうシニアもヤングも起業家支援で、ジェンダーはもうつける必要がない時代が早く来てくれることを祈ります。

最後に令和6年度経済産業政策の重点、主要施策、構造的課題への対応2にさらりと、経営者保証に依存しない融資慣行の推進と経営者保証について触れていただき、誠にありがとうございます。現在魅力あるスタートアップですと比較的リスクマネーが集まりやすいわけなのですが、コロナで営業を抑制された場合でも容赦なく連帯保証はもう当然ですが、ある銀行からは担保を出せと言われる経験をここ2年いたしました。

私、起業は本当に簡単だと思うのですが、成長が難しいわけですね。成長の過程の中でリ

一マンショック、大震災、コロナと乗り越えてきましたけれども、今後も様々なハードルがあると覚悟しております。経営者が一番つらいのは、このようなときに担保、担保と言われるメンタルへのプレッシャーです。この辺りがサポータティブに変化していかないと、いつまでも本当の意味での起業家国家は生まれないのではないかと、そのように思います。

私からは以上です。

○十倉会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして益先生、よろしく願いいたします。

○益委員 ありがとうございます。東京工業大学の益でございます。

私、知財分科会の会長を務めさせていただいております。我が国の産業活性化、イノベーション創出において、特にスタートアップ、中小企業、技術の根源を生み出す大学の役割は極めて大きく、これらのセクターの成長発展のために知財の活用こそが競争力の基盤であると考えております。

まず、知財分科会長の立場で3点。最初に経済産業政策の重点（案）の知財エコシステム、イノベーションエコシステムに関してでございますが、これには行政、企業、スタートアップ、大学などの幅広い主体が連携し、それぞれの強みを発揮することによる共創、コ・クリエーションが重要です。知財エコシステム、イノベーションエコシステムの構築に向けて、特許庁には知財に関する専門的知見やネットワークを活用した政策を期待しているところです。

次ですが、ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣を通じたスタートアップ支援強化。これにより、スタートアップを支援する知財エコシステムが形成されていくことを期待しているところです。

また最後に、中小企業・スタートアップ支援については本年3月、特許庁あるいは工業所有情報・研修館（通称 I N P I T）、日本弁理士会、日本商工会議所で知財系支援ネットワーク構築に関する共同宣言をしたところでございます。また5月には中小企業・スタートアップ、大学を対象とした知財活用アクションプランの改定も行いました。これらの取組を通じて中小企業・スタートアップにおけるイノベーションの推進に向けニーズを掘り起こし、事業化、知財経営の推進など支援の強化が進んでいくことを期待するところでございます。

また別の観点です。私、グリーンイノベーションプロジェクト部会の会長を務めさせていただいております。その立場で2点述べさせていただきます。

まず1点目、グリーンイノベーション（G I）基金におきましては、当初の2兆円に加え7,564億円を新たに積み増していただきました。引き続き社会実装を加速する取組の追加、未実施領域における新たなプロジェクトの組立てについて検討しているところです。

また継続的に実施企業の経営者のコミットメントを確認するために、これまで16のプロジェクト、61社の経営者にモニタリングを実施いたしました。研究開発成果の社会実装のためには経営者御自身の強いリーダーシップが必須でございますので、今後もしっかりと対話を進めてまいるところでございます。

2点目、基金事業全体として成果を最大化するためには政策効果の検証・分析が必要で、その結果を逐次事業運営に反映する必要があります。そのために新機軸部会でも議論されておりプロジェクトの組立てから政策目的の実現に至るまでの経路を明確化する。いわゆるロジックモデルを作成するなど、EBPMにも本格的に取り組むことは重要であると考えており、部会でも議論させていただいているところです。

最後にGX推進に向けた政府支援におきましては、グリーンイノベーション基金の成果の社会実装の観点からも効果的な内容になることを期待していることを付け加えさせていただきます。

以上でございます。

○十倉会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きましてオンラインから御手洗委員、よろしくお願いいたします。

○御手洗委員 よろしくお願いたします。気仙沼ニッティングの御手洗と申します。

まず新機軸について整理しおまとめいただき、ありがとうございました。大枠の方針、戦略に関しては異論ございません。実際に効果を上げていくには、この方針を政策に落とし込んでいく際の精度が重要になると考えますので、その観点で幾つかお話しさせていただきます。

資料3の1ページ目に掲げられる政策のカテゴリー1、2、3について1点ずつコメントさせていただきます。

1つ目、先端分野への投資促進ですけれども、生成AIへの対応として書かれているのが、開発力強化のみになっています。オープンAI等が膨大な計算資源を使って生成AIを開発している中で、日本の計算資源でこれに匹敵するものがつくれるのかといったことは私は専門外なので分かりかねますが、今の状況を鑑みますと、このような生成AIが既に出てきている中でいかに社会実装して生産性や付加価値を上げていくか、生成AIをベ

ースに新しいイノベーションを起こしていくかといったことが非常に重要なのではないかと思います。経済産業省さんとしては、開発力強化だけではなく、社会実装や、生成AIをベースにどう新たなイノベーションを生むかについても、ぜひお取り組みいただきたいと考えます。

2点目、イノベーションの促進についてですけれども、冒頭に官民ファンド等や機関投資家からのリスクマネー供給ということが書かれています。リスクマネーの供給が重要なことには全く異論がないところではありますが、そのための手段として官民ファンドが筆頭に挙げられていることについてはよく検討すべきではないかと思います。官民ファンドは、古くはJALの再建ですとか、近年でもINCJのルネサスの案件など非常にうまく機能した例が確かにあります。一方で、こうした幾つかの成功事例を除くと、業績が芳しくないものが多いこともよく知られているところかと思えます。これについて、個別の現場や案件のせいにするにとどまらず、経済産業省としては、官民ファンドの構造課題として捉え、設計を見直していく必要があるのではないかと思います。

具体的に言うと、私は昨年まで経済産業省傘下の官民ファンドの社外取締役をやっておりましたのでその経験も踏まえてお話ししますが、官民ファンドは収益性と政策性を両立する投資が求められているのですが、公金を使うために、民業圧迫しないことが投資条件になっています。ですので、基本的に民業が入っていかれない、市場の失敗が起きている領域でないとは機能しにくいのです。こういった領域は市場の失敗が起きやすくて、官民ファンドというツールがよく機能する政策領域なのか、そこを精度高く考えるべきかと思えます。時折官民ファンドの収益性が悪いことを指摘されると、元本割れしてもいいから政策性が高いものには資金供給すべきだというご意見が出たりしますが、それであるならば、補助金を使ったほうがより透明性と公平性が高いプロセスになるのではないかと思います。

スタートアップ促進のために資金供給するという目的を達成するために、どの領域をどの政策ツールを使って狙うのか。ここは官民ファンドで狙うのが効果的である、とか、ここは補助金のほうが適している、など、一歩引いた視点で現状を見直して、設計していただきたいと思っております。

3点目、構造課題への対応についてです。構造課題への対応において、人手不足への対応が重要でありリスクリングが鍵になるということはもちろんなのですが、現状では、例えばリスクリングの補助金要件などを見ますと、デジタル分野へのリスクリングを特に奨励しているように思えます。これはもちろん非常に重要なことですが、例え

ば60歳近くまでほとんどパソコンを触ったことがない人が、そこから練習してプログラミングができるようになって、若い人と机を並べて企業の第一線で活躍するようになるというのは、非常に難易度が高いことでもあります。一方で、たとえば営業や接客の仕事をしてきた方がそのコミュニケーション力を生かして介護職に転向するですとか、家で子育てをしてきた方が50を過ぎてから資格を取って保育士になる、といったリスクリングや人材移動が起きますと、介護や保育のサービスも充実し、若い世代もより働きやすくなっていくことになるかと思えます。ひとまずみんなデジタル分野へ、ということではなく、それぞれの人が積んできた経験や強みが生きるように、その結果社会がうまく回るように考えて、リスクリングや人材移動についても御検討いただきたいと思えます。

私からは以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして矢澤委員、よろしく申し上げます。

○矢澤委員　　本日発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。Yazawa Ventures代表・矢澤麻里子と申します。

会の冒頭の報告でもすごく変化であったり進化が見られていて、本当に素晴らしいと感じました。今回の方向性についても基本的に全く異論はございません。その上でお伝えしたいことを3点、お話しさせていただきます。

まず1点目、先端分野への投資の促進、デジタル社会の実現のところですが、今現在マイナンバー制度など幾つかの課題があったりもしますが、日本経済がインフラをちゃんとデジタル化していくところはマストでもあり、今回生成AIといったところの関連も含めてスピードアップしていくことが重要と感じています。同様にDFFTです。国際社会の中で日本がリーダーシップを持って進めていく。そういった推進力を期待しています。

今、私はスピードがあってリーダーシップとお話ししましたが、やはり日本の省庁や行政、自治体そのものがデジタル化していく必要があるのではないかと思います。みんながというよりは政府自らがDXしていく、変わっていく。そういった視点も忘れないでいただきたいなと思えます。

2点目です。イノベーションの促進。まずスタートアップの新陳代謝の促進において、女性起業家への支援強化というのは、これまでの繰り返しにもなりますが、しっかりお金を流す仕組みを引き続きつくってほしいなと思っています。その上でただばらまけばいいというわけではなく、しっかりとした支援体制を持っている民間への資金流入と、あとは

適切な起業家。女性起業家にちゃんと投資をできるファンドに対しての出資です。そういったところを意識していただきたいのと併せて、M&Aをもう少し醸成させていく。そこも視野に入れていただきたいです。

やはり買う側を支援していかないと、日本は他国と比べてどうしても大型買収が特に少ない状況です。資金調達がしやすいような環境ができたとしても、イグジットの機会が限定的であれば、スタートアップした人たちに対して金銭的、精神的なリワードも限定的になるので、事業を起こすチャレンジをするハードルがさらに上がってしまいます。大型調達をしているスタートアップを含めてダウンラウンドしない形での買収ができるように大企業側を、M&Aを促進する支援を強化していくのも大事な視点かなと思っています。

3つ目に構造上の課題について、まず少子化。弊社も少子化対策に関わるようなスタートアップに積極的に投資をしておりますが、やはり女性がリーダーシップを持って働くことと、子育てを両立していくところにまだまだ課題がたくさん残ります。

今女性が働くことが当たり前の社会において社会のリーダーシップを取るということ、そして家庭を持つことを両立していくには必要な社会システム制度の見直しが必要です。一例を出すとベビーシッターなど経費算入していくであったり、現状に即して女性が働きやすい仕組みをつくることによって、両立できる社会の実現が、少子化を解決していく1つの方向性として考えていくべきことなのかなと思います。

それに併せてリスクリングです。こちらが最後になりますが、人手不足の現在においてリスクリングはとても重要な点です。

一方で日本のリスクリングの傾向を見ていると、スキルやリテラシーを上げてどう成果につなげていけるのかのプランニングできていない企業もすごく多く、手段先行型のリスクリングが多数生まれている印象があります。このままだと施策に対して費用対効果が悪かった、という結果にもなりかねませんので、かつ最近、学び放題などの学習ツールやサービスを入れている会社も増えてきていますが、日本の人的資本経営の開示調査などを見ても、多くの会社で「福利厚生」の域を出ない印象を受けます。目指すべきは各会社が、各企業が人的資本への投資効果の最大化です。投資効果の最大化ができるような指標づくり。そういったところを経産省が主導してやっていくべきなのかなと。

併せて日本の労働生産性を上げていくには、雇用の流動化も高めないといけないと思います。日本はアメリカ・諸外国に比べて解雇がしにくい雇用法になっていますが、解雇しにくい状況にぶら下がっているのではなく、しっかり自分自身がスキルを身につけていか

ないといけない。日本人のマインドセットの醸成を、法制度から変えていくという観点で主導していけるのではないかと考えています。

以上になります。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、オンラインの接続の関係で参加が遅れておられました大谷委員、工藤委員の順番で御発言いただけたらと思います。最初に大谷委員、よろしくお願いいたします。

○大谷委員　　大谷でございます。私は製品安全分科会の関係で今回から参加させていただいておるところでございます。

製品安全分科会絡みでいいますと産業保安の分野や、製品の安全の問題についていろいろと検討させていただいているところがございますけれども、産業保安の分野に関しては従来どおりの保安対策と新しい対策で安全成績を評価して、さらに安全な保安状況になるようにということをやっておるわけです。

G Xといったことに関連してエネルギーの形態もいろいろ変わってくることもありますし、あるいは我々の扱っているところではインターネット経由の製品の流通みたいな話もありまして、従来と少し違うようなエネルギーの問題であったり、流通の問題であったりというのが出てきているところかと思えます。

どちらかという安全の問題は従来何か問題が起こって、それに対する対応ということをやってきておるわけですが、今は社会がそういう安全の問題について非常にシビアになってきているところもありますので、できるだけ早いうちにリスクを見つけて、リスクの芽を摘み取ればいいですが、摘み取れないにしろ、できるだけリスクを小さくするような形のものが必要かなと考えております。

最近の話題でいうと、日本だと水素の普及がこれから図られていく。水素が大量に消費されるような時代になってくるのではないかと考えているところがございます。

今回の案については非常によくまとまっているものだと思いますけれども、製品安全ということに関しても、どうしても安全というとイノベーションに逆行するようなイメージが出てしまうところもありますけれども、イノベーションをして新たに開発されたものが社会に受け入れられるかどうかに関しては安全の問題は非常に重要なことになろうかと思えますので、社会に大規模に普及する前にできるだけリスクについて十分に検討して、うまく社会に受け入れていただけるような形のことを考えていきたいなと思えます。

以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、続きまして工藤委員、よろしくお願いいたします。

○工藤委員　　発言の機会を頂戴いたしまして、ありがとうございます。初めて参加させていただきます三井住友銀行の工藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず全体として、2021年より経済産業政策の新機軸として打ち出して取り組んでおられるということですが、産業のパラダイムシフトが大きく起きている中、中長期目線で政策を立てて1年ごとに進捗や修正の要否を検討していくことは大きな意義と効果があると思います。産業政策の実行には経済産業省以外の力も必要であり、経済産業省のリーダーシップの下、省庁横断で力強くお取組をお願いしたいと思います。その上で3点、コメント申し上げます。

まず1点目、人手不足への対応についてです。少子高齢化を抱える日本の構造的課題でもあり、また目の前でも人手不足が深刻でありまして、人手がないゆえにビジネス機会を逸しているというお声も多く聞いております。今回の施策の中にも省人化投資、高度外国人獲得に向けた環境整備が挙げられております。これに加えて人手不足のあらゆる面での解決に向けて、コロナで離れた外国人人材を日本に呼び戻すことができているか。この点についても目を配っていただきながら、施策を深化させていただきたいと思います。

2点目です。経済安全保障についてです。各国が自国に投資を戻す政策を行っている中、日本においても他国と協調していく部分と自国に産業をつくっていく部分と両方が必要だと認識しております。国民生活と企業の経済活動に大きな影響を及ぼすもの、ベースとなるものについては、万一の場合に備え一定程度安定調達の手当てが取られているか。めどがついているか。これも定期的に再点検いただきたいと思っております。

例えば私が従来より気になっておりますのは、資料3にございましたがエネルギー安定供給に向けて再エネの主力電源化が挙げられております。

ただ、再エネの主力電源化においては、私は賛成ですけれどもその機器の多くが外国製であり、自給率という観点から課題なしとしないのではないかと以前より考えております。同様にサプライチェーン全体で見たときに食料・農業、また医療関連機器などといったものも安全保障の観点、産業強化の観点からまだまだすべきことがあるのではないかと考えております。加えて、こういったことを考えるときに開発で勝ち市場化で負けることがないように、先を見通した戦略を取っていく必要があると思っております。

3点目、官民の資金の役割についてです。GXや特定事業に対して大きな資金や補助金を出していただいております、戦略上必要なことだと思います。

一方、産業政策と同様に、日本の財政規律の回復というのは日本の国力に大きな影響を与えるものでありまして、これも無視できないと思っております。国が資金を出す必要があるか、国の資金が効果的に使われているか、この点については従来以上に目配りが必要だと思っておりますし、また国の資金を活用して、民間の資金をさらに大きく呼び込んでいくところをしっかりと考えた上で政策を組んでいく必要があると思っております。

私からは以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

それでは、今回臨時委員で参加してもらっております小林委員からよろしく願いいたします。

○小林臨時委員　　日本商工会議所会頭の小林です。中小企業の観点から、今回の新機軸に対する意見を申し上げます。

コロナ禍の過剰債務など、一部の中小企業はいまだ厳しい経営環境にあります。活動正常化に伴い、全体として景気は緩やかな回復基調にあると感じています。30年ぶりの物価上昇と、設備投資や賃上げの機運が高まるなど、潮目も変化しています。新機軸として政策目標を整理して打ち出すには、大変良いタイミングと考えます。

最たる例が、「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化への取組です。宣言企業数は3万社を超えました。政府の監視機能の強化など実効性を高める取組により、商工会議所の調査では約8割の中小企業が価格交渉を行い、コストアップ分の半分ほどを転嫁できる状況になっています。しかし、労務費の転嫁は非常に難しく、価格交渉に有効な「労務費転嫁の在り方のガイドライン」の実行を大いに期待しています。

GXの実現に向けても、パートナーシップの考え方が重要です。温室効果ガス排出の1～2割を占める中小企業の省エネ推進、さらには新たな脱炭素関連技術の開発などにおいて、大企業と中小企業の連携による取組をぜひ推進していただきたいと思っております。

また、中小企業の足元の最大の課題は人手不足です。原資に限られる中小企業も、今年度は6割超が賃上げを実施しています。しかし、このうち7割は防衛的な賃上げです。自発的で持続的な賃上げを可能とする原資の確保に向け、経済産業政策の新機軸において、生産性向上への投資や賃上げなど、中小企業の自己変革への挑戦を強力に後押しする施策の拡充が必要と考えます。

加えて、中小企業における人への投資を政策的に後押しすることが極めて重要です。国によるリスクリング支援が、都市部の転職希望者のみならず、地方の中小企業で働き続ける人にも広く行き渡るよう、GXやDXなどの構造変化に対応した公的な職業訓練の充実も、ぜひ図っていただきたいと思います。

経営支援の立場から、事業承継に関して3点、現場の声も併せて紹介したいと思います。

第1に、早く相談を受けられれば、事業再構築、事業承継、M&A、退出を含む再チャレンジなど、経営者の決断を促す選択肢が増えると実感しています。金融機関と連携した、商工会議所などの経営支援、早期相談体制の拡充を進めていただきたいと思います。

第2に、事業承継については、中小企業には親族内への承継意欲が潜在的にありますが、後継者にかかる贈与税・相続税の負担が大きく、円滑な承継のボトルネックになっているという声が非常に多くあります。

第3に、経営者の若返りは、DXなどの生産性向上やビジネスモデルの変革につながります。事業承継は企業にとって永続的な課題でもあるため、事業承継税制は今年度末の申請期限の延長と恒久化が不可欠であることを申し添えます。

以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

これで各委員から一通り御意見をいただきましたので、私からも発言させていただきます。経済産業政策の新機軸の議論で思い出しますのは私が産業構造審議会の会長に就任した最初の会議で、今日も御出席されています伊藤先生が御発言されたもので、「産業政策・イズ・バック」という言葉であります。経産省の方々の顔が綻んだのをいまだに思い出します。そして本日の資料にもございますように「市場の失敗」、「政府の失敗」、いずれもあると指摘されました。まさに今日に至る世界の潮流について正鵠を射た御指摘だったと思います。

申し上げるまでもありませんが、典型的な「市場の失敗」は気候変動問題に代表されま

す生態系の崩壊であります。この課題の克服には「政府の役割」が重要であり、このたびGX推進法、GX脱炭素電源法が成立いたしました。GX推進のポイントは企業だけでは困難な「先進技術、イノベーション」や「社会インフラ」への投資を政府が先行して、中長期的にコミットして行うことで企業の予見可能性を高め、民間投資の呼び水として国内投資を促していくことにあります。しかも、これは「市場の失敗」と同様に「政府の失敗」もあることも踏まえ、「政府の役割」を「先進技術・イノベーション」や「社会インフラ」

への投資に限定しております。こうした取組も参考に「経済産業政策の新機軸」における「政府の役割」とは何か、よくよく考える必要があると思います。

この点、私は経済活動の基本として大事な点は2つあると思います。1つは、公平・公正な市場での活発な競争の確保であります。言うまでもなく、これはイノベーション創出の源泉であり、我が国の産業競争力を強化する上での大前提であります。

そしていま一つは、自由で開かれた国際経済秩序の構築。資源を持たない島国である我が国にとりまして、大きな国内・域内のマーケットを持つ米国やEUと同様に保護主義的な政策を取ることはできません。できない以上、自由貿易の推進は必須であります。

一方で現状の厳しい国際情勢から、新たな論点として我々は「経済安全保障」についても考えなければなりません。そこで我が国が取るべく現実な対応としては、今日は御欠席されていますが白石先生もおっしゃっていましたライク・マインデッド・カントリーズの中では、自由貿易をできるだけ推進していくことが肝要と考えます。

また、これに加えて戦略的不可欠性を考慮した重要物資の選択や重点支援、レジリエントなサプライチェーンの構築等も重要であります。経済安保に関する政府の役割を考えることは難しい課題であり、官と民が連携しながらよくよく吟味・検討していくことが求められると考えます。

いずれにしても、官と民の連携が今まで以上に求められる時代はないと考えます。そういう意味で新しい産業政策の新機軸は、非常に意味ある議論ではないかと思えます。

予定の時間、12時20分までまだ10分残しております。議論は一巡いたしましたけれども、委員の御意見も踏まえさらに追加で発言を希望される方がおられれば、1人1分以内で簡潔に発言いただけたらと思います。発言を希望される方は、対面参加の場合は名札を立ていただき、オンライン参加の方は挙手ボタンにてお知らせいただければありがたいと思います。

それでは、希望される方がありましたら、どうぞよろしくお願いいたします。

○沼上委員 さっき3分で切ったので最後の一個、量子技術の話なのですが、多分シンギュラリティの時代が本当に来るのは量子コンピュータの時代だろうと言われていたと思うのですが、ここの部分でどれだけ新しい産業をつくれるかというのも、我が国にとって極めて重要な論点ではないかと思っています。

私自身、文科省のQ-LEAPに関与しているのですが、その中でも量子コンピュータばかりではなくて量子計測・センサとか、次世代レーザーとか、量子技術について

は相当いろいろな可能性があるのです。実は研究室が使っている科学的な計測装置とか、周辺の装置のところでは新しい事業が出てくる可能性とか、そこを中心に産業を育成していく可能性って結構ありますので、中核の部分だけではなくて周辺まで含めて育成する視点を、ぜひお持ちいただければありがたいなと思っています。

以上です。

○十倉会長　　どうもありがとうございました。

そのほかに発言を御希望される方、ございませんでしょうか。どうぞお願いします。

○益委員　　東京工業大学の益ですけれども、一言だけ大学の立場として人材育成には常に取り組んで、特に高度人材としての博士教育は進めているところでございますが、今日のお話にもあったように様々な技術の開発となると、我々も文部科学省だけではなく、産官学一緒になっての高度人材育成が重要だと考えています。

特に大野先生も御発言された半導体の部分については、経済安全保障は非常に戦略的な分野でございますので、この分野における人材育成には経済産業省とも協力して努めていくことが必要だと思っております。

以上です。

○十倉会長　　ありがとうございました。

そのほかにごございますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございました。

それでは、本日の御議論を受けて事務方からもコメントをお願いしたいと思います。残り時間も限られておりますので簡潔にお願いできればと思います。

○香山総務課長　　それでは、まずいろいろ御質問、あるいは特に強いコメントをいただいたところをピックアップさせていただきまして、冒頭、畠山産業技術環境局長からGX、あるいは大学人材の育成、産官学連携の視点からのコメント。それから野原商務情報政策局長から半導体、それから生成AIの開発より活用のほうに力点を置いた対応が必要だという御指摘。それから茂木商務・サービス審議官から教育のDX、しっかり経産省も役割を果たすべきだという御指摘について、そして須藤中小企業長官から中小企業施策に関する様々な御意見について、そして福永貿易経済協力局長から経済安保について、最後にその他もろもろ御意見いただきました。例えば官民ファンドの政策ツールをどういった領域に当てていくか、あるいは人手不足への対応、M&Aの促進といった観点について、まとめて産業政策局長の山下からお答えさせていただきます。

○畠山産業技術環境局長 産業技術環境局長の畠山でございます。

まず鎌倉委員からも御指摘ありました研究開発拠点の立地競争力強化という点でありまして、ここは税制を考えておりまして、研究開発成果、あるいは知的財産から生まれる所得に対する税制優遇が各国で行われている中で、日本ではそういう制度がないものですから、むしろ不利になっています。

したがって、そのこの不利を是正するところをまずやりたいと思っております。その上で税制だけではなくて人材をどう活用するか、どう育成するかということとも関連するのですけれども、国際的に優秀な頭脳を日本にどう呼び込んでくるのかということをやっていく必要があると思っておりますし、逆に日本の優秀な人の育成を海外への派遣も含めて、ここは文科省とも一緒に取り組んでいきますけれども、しっかり進めていく必要があると思っております。

それからGXの関係で幾つか御指摘をいただいております。まずグリーンイノベーション。イノベーションをどう社会実装につなげていくのか。これは極めて重要でありまして、グリーンイノベーション基金でも社会実装のところに最も重点を置いて進めているところでありますけれども、どうしてもこれまで政策が研究開発のところにごく偏ってきたといたしますか、そこに重点を置いてきたところがございますので、GXを進めていく中で新たにGX推進法もつくって支援を重点化していくわけですけれども、ここについては社会実装、さらに設備投資、成長分野への投資。そこに対する大胆な支援ということも、しっかり取り組んでいきたいと思っておりますのでございます。

それから中小企業のGXの御指摘もありました。そういう動きが徐々に始まっておりますけれども、サプライチェーンの中でカーボンニュートラルへの取組をやっていないと調達の中から排除されるようなことも、あるいは調達に参加しにくいことも生まれ始めておりますので、そういう意味で中小企業を含めたサプライチェーン全体の中でのGX取組の支援を強力に進めていきたい。このように考えているところでございます。

私からは以上でございます。

○野原商務情報政策局長 野原でございますが、それでは、いろいろ御指摘いただきまして、ありがとうございます。

十倉会長、それから伊藤元重先生から御発言がありました。半導体はライク・マインデッド・カントリーズの中で、自由貿易でやっていくという。そうだと思いますけれども、経済安保が非常に大きな背景となっている政策でございます。

それから益先生、大野先生から半導体の人材育成への御協力、ありがとうございます。文科省、教育界、産業界、我々各地方経産局も含めましてアライアンスを組んで、それぞれの地域で、あるいは全国的にトップエンドのところの人材育成を今企画しておりますので、引き続き一緒に取り組んでまいりたいと思います。御協力を引き続きよろしくお願いいたします。

それから新宅先生から御指摘がありました。全く同感でございまして、そのような反省に立って半導体政策に取り組んでいるところでございます。

海外の半導体関連企業のトップと話をしていきますと、やはりイノベーションのスピード、それから事業展開のスピード勝負だと。同じことも早くやったほうが有利だということです。ほかの国との、産業政策についてもそうですけれどもスピードと政策のインパクト、高さというのが非常に重要です。相対速度、相対的なインパクトの大小で、どちらが有利になるかというのはかなり決定されてくるところがあると思います。これは新宅先生の御指摘のとおりだと思います。

それから國分委員から生成A Iで電力消費がすごく増えるのではないかと、爆発するけれどもどうなっているのかという御指摘がありました。生成A Iが出てくる前の分析なのですが、A Iで2050年までに日本全国の電力消費が大体今の3倍ぐらいまで増えるような試算になっていましたので、それが刹那に生成A Iでさらに増えていく。上へ増えるということでもあります。

これをサステナブルにするには半導体のイノベーション。例えば微細化のイノベーションで大体2050年までに電力消費を200分の1にできるような試算がありまして、そういう組合せで全体の電力消費自体をサステナブルなレベルに抑える取組が非常に重要なのではないかというように認識をしております。

それから生成A Iに関して御手洗委員から、生成A Iをベースにしたイノベーションを生む取組を考えるようにという御指摘がありました。

この点について背景を少し御説明申し上げますと、日本で生成A Iを活用したスタートアップ、もう数百社のオーダーが出てきております。日本政府として彼らの成長・成功をどう後押ししていけるかということだと思いますが、開発にはA Iに向けたコンピュータ資源、計算資源が必要でございます。A I用のコンピュータ。日本だと産総研のA I橋渡しコンピュータが一番大きいですが、それが0.8EFlopsという計算資源の単位。大きいほど計算能力があるということなのですが、それに対してテスラ1社で100EFlopsの

計算資源を調達してA I 開発しようとしていまして、結局計算能力をたくさん持っているところがより優秀なA I モデルサービスを開発して国際的に競争力を持つという状況になっています。

A I の開発にはN B Tや、最近注目されていますけれどもG P U。A I 用の半導体が必要でございまして、N V I D I Aが世界シェア95%でほぼ独占している。今世界中から注文が殺到していまして、大体1年待ちになっているということでもありますから、いかに日本政府として国内にスタートアップの方々が使ええる計算資源を早く調達して安く提供するか。行列していますので、どんどん値段は上がっていますので、スタートアップの方々なかなかアクセスしづらいようなところで価格がどんどん上がっていきってしまうと思いますけれども、そういう施策を検討しているところでございます。

以上です。

○香山総務課長 次は、茂木商サ審、お願いします。

○茂木商務・サービス審議官 商務・サービス審議官の茂木と申します。

教育D Xについてコメントいたします。御指摘のとおり1人1台の端末というインフラを活用して、多様な学びの機会をどうつくり出していけるかというのが経済産業省の役割だと思っています。具体的には教材であったり、カリキュラムであったり、あるいはこれを実行する体制。例えば外部人材の活用や民間サービスとどう連携していくか。こうした好事例を実証事業を通じてつくり出していきたいと思っていますし、息の長いコミットメントをとということです、この取組をしっかりと続けてまいりたいと思っております。

以上です。

○香山総務課長 須藤長官、よろしくお願いします。

○須藤中小企業庁長官 中小企業と地域政策について御紹介をいたします。須藤でございます。

まず沼上先生から100億円企業というお話、あるいは浜口先生から成長志向の中堅企業というお話がございました。まさに地域を引っ張っていくような企業に政策資源を投入していくことを進めてまいりたいと思っております。

沼上先生から地方創生にもつながるという話があったけれども、地域で元気のいい企業があれば、まさに可処分所得、可処分時間が多い生活ができますので、様々な社会課題に対応できると思っております。その際、浜口先生から御指摘がございましたような産業用地とか工業用水の整備、あるいは各省とも連携した面的な整備もしっかり進めてい

きたいと思います。

一方で鎌倉先生から御指摘がありましたように、集中的な支援をした場合に集中し過ぎるのではないかとございます。やはり地域に密着した産業、企業というところへの目配せも必要になっているかと思っておりますので、2段階でそれぞれの政策展開を分けながら進めていければと思っております。

それから坂野委員から御指摘がございました経営者保証の関係でございます。経営者保証は大分減ってきておりますけれども、なお金融機関が選ぶということではなくて、例えば信用保証の際に自分でどちらかを選べるという形で、経営者のほうで選べるような形の推進を進めていきたいと思っております。

それから小林会頭がおっしゃってました中で申し上げますと、人手不足対策です。まさに中小企業にとって一番の課題だろうと思っております。人が少なくとも回っていただけるようなIT投資等、もちろん充実させていきますけれども、人手が確保しやすいようにIT人材とか人材の流動化。こういったところもしっかり進めていきたいと思っております。

それから事業承継についても非常に重要な課題だと思っております。集中期間の中でしっかり進めていけることを含めまして、税のお話がございました。経営者の若返りのためにも、しっかり政策を進めていきたいと思っております。

以上でございます。

○香山総務課長 福永局長、よろしく申し上げます。

○福永貿易経済協力局長 数多くの委員の方々から経済安全保障について御言及いただき、ありがとうございました。まさに今回新機軸の主要な軸の1つとして、経済安全保障から産業政策を強化していく、再編成していくことに取り組みたいと思っております。

特に数多くの委員の方々から話題をいただいたコンピューティングの産業基盤。こういったものについてはしっかり取り組みたいと思います。

工藤委員から御指摘いただいたクリーンテック、さらにヘルスケア、医療、あるいはバイオ。こういったところにもしっかり取り組んでいきたいと思っております。

その上で一番重要なのは十倉会長から御指摘いただいた、まさに官民でしっかり対応しながら、官民連携を強化しながら取り組まなければいけないものであるというところがございます。今後においてスモールヤード・ハイフェンスの精神を大事にしながら有志国連携、あるいは自由で開かれた貿易体制を可能な限り維持していくことも旨としながら、一方でパブリックアントレプレナーシップというのでしょうか。官民連携により新たな産

業基盤をつくっていく。こういうことに取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○山下経済産業政策局長　それでは、まず官民ファンドについてなのですが、私、官民ファンドの先駆けの産業再生機構をつくったので一番感覚が分かるのですが、当時はまさに市場の失敗が起こっている状況で、不良債権問題のときなので金融機能が全く発揮されない状況でした。そういうときに産業再生機構をつくって、もう最初から5年で解散する予定で、それよりも早めに4年で解散した。そういう形の官民ファンドをつくりました。

そのとき一番気にしていたのは、政府の失敗というのは制度設計のときから気にしております。そういう意味で市場に介入するけれども、政府の失敗は常に意識しなければいけないと思っております。どの領域にやっていくのかということは重要な要素だと考えておりますので、そういう形での運用をやっていければと思います。

それからリスクリング、賃上げの話がございました。リスクリングはたくさんの貴重な御意見をいただきましたので、もう具体的な形で予算もついているところがございますから、それを生かせるようにしていきたいと思っております。賃上げも最重要課題だと認識しておりますので、引き続き賃上げに向けて頑張っていければと思いますので、これはまた皆さんの御協力もよろしくお願いいたします。

最後にM&Aなのですが、ちょうど今企業買収における行動指針というのをパブコメ中ではございまして、これで公正な手続でM&Aがむしろやりやすくなっていく状況ができますので、あるいは税制とかもありますので、こういうものを使って円滑なM&Aが行えるようにしていきたいと思っております。

以上です。

(3) 総括

○十倉会長　経産省の幹部の方、どうもありがとうございました。

それでは、時間も参りましたので本日の議論はここまでとしたいと思います。

私から本日の議論を総括させていただきます。2年前に私が産構審の会長に就任したときから掲げられております経済産業政策の新機軸を、新しい物好きと言われる経済産業省が変えることなく、しかも皆様からお褒めのありました政策評価も踏まえて、引き続き前に進めようとしてくださっていることに感謝申し上げます。

繰り返しになりますが、新機軸における「政府の役割」を考えることは非常に重要で難しい課題であります。ましてやポリクライシス、「複合危機」と呼ばれる複雑極まる情勢下にあってはなおさらであります。

しかし、こうした難しい時代だからこそ、官と民とが積極的に意思疎通を図ることが何よりも重要であります。そういう意味で本日の委員の皆様方の御意見はいずれも貴重なものであり、この産構審の場を通じまして官民連携を深めていくことの重要性を改めて認識した次第であります。

委員の皆様には感謝申し上げますとともに、引き続き今度ともよろしくお願い申し上げます。

それでは、最後に飯田次官から御挨拶をいただきたいと思います。飯田次官、よろしくお願ひいたします。

(4) 飯田次官御挨拶

○飯田事務次官　ありがとうございます。お手元の資料2に新機軸の中間取りまとめがございまして、これは伊藤座長、それから滝澤先生にも御参加いただいて、今日の重点の各論のベースはここに書いてありまして、これまでずっと検討してきた結果なのです。

西村大臣からもありましたけれども、失われた30年の30年間ずっと駄目だったわけではないと思いますが、潮目が変わっているのは非常にいいことで、先ほど来年も賃上げをと武田先生がおっしゃっていましたが、これを何としても続けることがすごく大事だと思っていまして、そのためにはちゃんと続けられる結果をどう出していくかということだと思います。

今回評価の形もお示しして、我々どうも100点を取るまで動かない。そういうものがあるのですけれども、新機軸はある程度の課題についてはやりながら、評価しながら変えていく。G I 基金もまさにそういう考え方で全部絶対成功するわけでもないと思うのですけれども、そういう形でアジャイルにやっていく。

この仕組みをしっかりとつくることと、何よりも継続することも大事だと思っていまして、私、GXって5年ぐらいずっとやっておりますけれども、もともとG I 基金という研究開発。先ほど益先生からありましたけれども、これをつくったのです。そのときも研究開発を社会実装する仕組みは要るよなと思っていたのですが、残念ながら実現できなかったの

ですけれども今回GX推進法が通って、10年間で20兆円規模ということで、まさにGI基金で生み出したものを社会実装できる仕組みもできまして、私自身としては5年間やってきたことがだんだん少しずつ実現していくということなので、単年度で考えるのではなくてしっかり継続していくということ。

それから予見可能性もキーワードだと思っていまして、例えば私どもの税は2年とか、そういう期間だったりして、予算も取ったら2年以内。そういう仕組みなのですけれども、こういう仕組みだとなかなか企業の方が官と民と一緒に投資ということにならないのです。

したがって、まさに政府が失敗しない結果を出すために、そういう予見可能性を持った新しい仕組みも要ると思っております。

もう一つは、これも何人かの先生からお話ございましたけれども、やはり横断でやらないと絶対結果は出ないと思っていまして、私どもスタートアップの部署が分散してまして、今回スタートアップを1人にまとめるということで局長級のポストもできたのですけれども、そういう横断でやっていく。こういう考え方をしっかり踏まえながら何よりも、繰り返しになりますけれども千載一遇のチャンスで結果を出していく。スピードと規模が大事だと思っております、いただいた意見は全くそのとおりでございまして、これを踏まえてしっかり要求させていただきたいと思っておりますけれども、ぜひこれが続くように先生方の引き続きの御指導、どうぞよろしく申し上げます。

私からは以上です。

(5) 閉会

○十倉会長 飯田次官、どうもありがとうございました。

それでは、以上で本日の議論を終了いたします。委員の皆様には活発に御議論いただき、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。経済産業省の皆様方には本日の御意見を今後の政策立案にしっかりと反映されますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、これもちまして第32回産業構造審議会総会を閉会といたします。どうもありがとうございました。

——了——